

- [地方にとって「国土の均衡ある発展」とは何であったか](#)
 - 伊藤 敏安
- [自動車地場部品メーカーにおける価値連鎖の再構築-製品アーキテクチャの変化への適応-](#)
 - 目代 武史
 - 金原 達夫
- [交流産業と地域経済の成長](#)
 - 平尾 元彦
- [職業能力開発と地域レベルでのパートナーシップ](#)
 - 香川 敏幸
 - 伊藤 裕一
- [Task Environments and Performance-The Case of Telecommunication Industry in Asia Pacific Countries-](#)
 - Norlia AHMAD
 - MOKUDAI Takefumi
- [大学の社会貢献に関する調査研究-国内大学の地域研究機関の社会的役割を中心として-](#)
 - 戸田 常一
 - 平尾 元彦
- [岡山県における産学官連携の課題と展望-県内企業に対するアンケート調査結果をふまえて-](#)
 - 阿部 宏史

地方にとって「国土の均衡ある発展」とは何であったか

伊藤 敏安

広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター 教授

わが国の国土政策においては「国土の均衡ある発展」という考え方が基調をなしてきた。この言葉には本来はすべての地域が相等しく発展するという意味合いはなかったにもかかわらず、さまざまな使い方がされ混乱をもたらしてきた。広義のナショナル・ミニマムと同一視されることもあった。国は「国土の均衡ある発展」という言葉でもって地方への関与を強める一方、地方の側は国に依存する結果となった。わが国において地方分権が進まないのは、「国土の均衡ある発展」という理念に対して国・地方の双方が過度にコミットしすぎていた面もある。しかし最近になって、「国土の均衡ある発展」の代わりに「地域の個性ある発展」、ナショナル・ミニマムの代わりに「ローカル・オプティマム」という言葉が使われるようになってきている。「地域の個性ある発展」という考えは、政策目標というより個別の政策目標を総称した表現とみなす必要がある。「ローカル・オプティマム」の考えが登場してもナショナル・ミニマムの考えがなくなるわけではない。ナショナル・ミニマムを維持しつつ、地方が自らの責任と選択によって「ローカル・オプティマム」を設定できるよう税財源をも含めた地方分権を進める必要がある。 キーワード

国土政策、国土の均衡ある発展、地方分権

[\[第14号 目次\]](#)

自動車部品産業における製品アーキテクチャと技術能力の形成-製品アーキテクチャの変化への適応-

目代 武史

広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター 助手

金原 達夫

広島大学大学院国際協力研究科 教授

要旨

本稿は、自動車部品における設計構造（製品アーキテクチャ）の変化に伴う事業活動や部品取引パターンの変化を価値連鎖の観点から分析し、価値連鎖の設計における課題を検討することを目的としている。本稿では、センターパネルの事例をとりあげ、同部品のモジュール化に伴う部品メーカーの事業活動の範囲や役割の変化を考察した。モジュール化により、センターパネルの開発・製造を統括する役割が完成車メーカーからモジュールメーカー（Tier 1）へと移管され、Tier 2 以降の部品メーカーの事業活動にも影響を与えた。モジュール化は、最終生産ラインにおける組立工数の大幅な削減と見栄え品質や操作性などの商品性を向上させたが、価値連鎖の一部において不良の予期せぬ発生などを生じさせた。こうした部品の設計構造の変化に対応するためには、（1）価値連鎖の再構築を促す戦略的働きかけ、（2）大きな付加価値を取り込むための価値連鎖上のポジショニング、（3）外部経営資源の有効活用、（4）価値連鎖における各活動間の相互依存性への配慮、（5）価値連鎖の変化を通じての組織学習の促進、に取り組むことが必要である。

キーワード

価値連鎖、製品アーキテクチャ、モジュール化

[\[第14号 目次\]](#)

交流産業と地域経済の成長

平尾 元彦

呉大学社会情報学部 助教授

要旨

現在、交流と連携による地域づくりが積極的に進められ、“交流人口”の増大を目指した地域政策が盛んに実行されている。しかし、交流人口の増加は本当に地域経済の発展につながっているのだろうか。この問題意識のもと、地域政策指標としての「交流」の意義を明らかにし、“交流産業”の実態と地域経済への影響を把握する。交流にかかわる地域政策の推移を整理した上で、政策指標として

の交流人口の論点および経済的意義を検討し、地域比較・時系列比較可能な新たな交流指標を提案する。ここでは域外者の非財貨需要に対応する経済活動を“交流産業”と定義して、地域産業連関表を用いた交流産業の推計、および、経済基盤モデルによる地域成長分析を行う。これにより、(1)日本経済において交流産業のウェイトは拡大していること、(2)交流産業は地域経済の成長を牽引していること、以上の2点を検証し、地域政策における交流産業振興の意義を論じる。

キーワード

交流産業, 地域産業連関表, 経済基盤モデル

[\[第14号 目次\]](#)

職業能力開発と地域レベルでのパートナーシップ

香川 敏幸

慶應義塾大学総合政策学部 教授

伊藤 裕一

同大学院政策メディア研究科 後期博士課程

要旨

労働市場における雇用対策として、職業能力開発が近年脚光を浴びている。一方で、単独で職業能力の開発のみを行っても、失業率の低下につながらないのではないか、という問題をめぐって常に批判されている。そのためこの政策は、地域レベルでのパートナーシップを用いながら運営された場合に、より効率的な政策効果を追及することができる、というのが本研究の問題意識である。そこで以下では、1) どうしてパートナーシップという政策運営の手法が必要なのか、伸縮的な労働市場を前提とする理論的なフレームワークを用いて提示し、2) それが実際にはどのように運営されているのかを、事例研究を通じて明らかにし、3) このパートナーシップに基づく運営の成否のためには、ど

のような点が重要であるか、について考察する。具体的にケーススタディの対象としたのは、イギリスの若年失業者向けニューディール政策がイングランド北東部のサンダーランドで実施された例である。

得られた知見は、以下の3点である。

1. 職業能力の開発は、能力の向上した個人が雇用されるような新規雇用が必要であり、そのためには地域レベルでの投資活動と雇用政策がリンクしている必要がある。また、失業という問題は多様な問題を内包しているため、単に雇用主と公共職業サービスだけではなく、地域レベルにおける多様な主体がパートナーとなりサポート体制を作っていく必要がある。
2. サンダーランドでは、政策の運営会議がパートナー間で定期的にもたれており、訓練センターなどが共同で設立されている。
3. パートナーシップの成功のポイントは、その規模と、パートナー間の信頼関係である。規模に関しては、参加者数が多過ぎないことが重要である。また信頼関係を築いていくためには、特に民間企業の政策参加の負担を減らすために、公的機関が柔軟に対応できるか、という点を挙げることができる。

本稿の最後には、今後の職業能力開発の政策の展望と、日本への示唆について触れる。

キーワード

職業能力開発、パートナーシップ、ニューディール政策、官民の信頼関係

[\[第14号 目次\]](#)

Task Environments and Performance-The Case of Telecommunication Industry in Asia Pacific Countries-

Norlia AHMAD

MOKUDAI Takefumi

Center for Research of Regional Economic Systems, Faculty of Economics, Hiroshima University

要旨

This research provides an in-depth analysis of the most influential industry wide factors of the tele-communication industry, which has experienced enormous changes, resulting from deregulation poli-cies and technological advancement. Particularly, it points toward the determination of how changes in environmental forces and the interaction between them may create different conditions of task environ-ment for firms competing within the same industry across countries under study. Further, we identi-fied dimensions of task environment, which captured market concentration and task ambiguity deter-mined at different stages of industry development, and finally their influence on performance. The empirical analysis indicates a statistically significant relationship between the different combination of market concentration and task ambiguity and the variations of performance outcomes. Our results sup-port the classical model of the influences of industry structure on performance and offer significant theoretical implications on how the performance of telecommunication industry was influenced by tech-

nological innovation and deregulation policies through the changes in market concentration and task ambiguity. Notably, this research attempts to fill the need for more empirical studies and to quantify each of the industry forces, which is crucial to developing deeper knowledge of key environmental and strategic issues affecting the industry in question.

キーワード

Market Concentration, Task Ambiguity and Industry Performance

[\[第14号 目次\]](#)

大学の社会貢献に関する調査研究-国内大学の地域研究機関の社会的役割を中心として-

戸田 常一

広島大学経済学部 教授

地域経済システム研究センター長

平尾 元彦

呉大学社会情報学部 助教授

要旨

研究・教育に続く、大学における第三の役割としての「社会貢献」が注目を集めるなか、わが国においては学内に「地域研究機関」を設置し、地域社会との関わりを強化する動きがみられる。本研究

は、これら研究機関の活動内容、地域社会との連携実態、地域の支援・サポート体制をアンケート調査・ヒヤリング調査に基づき整理し、大学の社会貢献の観点から、とくに人文・社会科学系を中心とする地域研究機関の課題と方向性を検討するものである。主要な課題として、(1)「地域研究」と「産学共同」は地域研究機関の中心的機能であるが、社会貢献の枠組みにおいて両機能は融合化する方向にあり、文理融合・産学連携による新分野へのチャレンジは地域研究機関の重要な課題である。

(2) “地域の研究力”が問われる時代において、大学が自らの研究力を高めていくとともに、地域が大学を支援する仕組みを含めた新たな地域システムの構築が求められる、などの点を指摘する。

キーワード

大学の社会貢献, 産官学連携, 地域研究機関

[\[第14号 目次\]](#)

岡山県における産学官連携の課題と展望-県内企業に対するアンケート調査結果をふまえて-

阿部 宏史

岡山大学環境理工学部 教授

要旨

現在のわが国では、構造不況の長期化に伴う経済社会の活力低下を打破していくために、知的財産の戦略的活用、産学官連携の強化、ベンチャー起業促進、産業クラスター形成等による地域イノベーションシステムの創出が進められている。本研究では、岡山県内における産学官連携事業の実態と今後の地域イノベーション実現に向けた企業ニーズを探るために、岡山県内企業に対するアンケート調査を実施した。調査結果から、岡山県内企業と県外企業では、産学官連携事業の規模や分野に差異が見られ、県内企業の連携事業は限られた範囲にとどまっていることが明らかになった。また、国立大学をはじめとする地域内の大学は産学官連携の拠点として重要な役割を果たしているが、企業の親近

感や認知度は不十分であることが示された。今後、岡山県内において産学官連携事業を効果的に進めていくためには、県内企業における事業ニーズの開拓、並びに大学の積極的な情報提供と連携の組織づくりが必要と考えられる。

キーワード

産学官連携、アンケート調査

[\[第14号 目次\]](#)